

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況

No	交付対象事業の名称	総事業費 (単位：円)	うち交付金 (単位：円)	事業概要・目的	事業の成果等	外部委員による評価
1	時津町住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金（第2次）	16,870,000	16,870,000	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	令和5年度住民税非課税世帯（2,786世帯）の世帯のうち、令和5年度計画において支給を終えた2,545世帯を除く241世帯に1世帯あたり7万円を支給し、物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができた。	事業内容・効果について、効果的であった。
2	<ul style="list-style-type: none"> 時津町住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金 時津町低所得の子育て世帯に対しても加算臨時給付金 令和6年度時津町住民税非課税世帯に対する緊急支援給付金 令和6年度時津町住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金 令和6年度時津町低所得の子育て世帯に対しても加算給付金 令和6年度時津町定額減税補足給付金 	195,640,000	195,640,000	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度住民税均等割非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、対象児童（14人）1人あたり5万円を支給 令和6年度新たに住民税非課税となった世帯（145世帯）に対し、1世帯あたり10万円を支給 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯（52世帯）に1世帯あたり10万円を支給 令和6年度新たに住民税均等割非課税世帯となった世帯及び令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、対象児童（98人）1人あたり5万円を支給 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税所得割において、定額減税で減税しきれないと見込まれる対象者に170,340,000円を支給 <p>以上の給付金支給事業により、物価高が続く中、低所得世帯、子育て世帯及び定額減税や他の給付措置を受けられない方への負担軽減を図り、該当世帯の生活を維持することができた。 （総事業費は、本事業に係る事務費を含む。）</p>	事業内容・効果について、効果的であった。
7	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度時津町住民税非課税世帯臨時給付金等給付事業 令和6年度時津町定額減税補足（不足額）給付金支給事業 	121,930,709	121,930,709	物価高が続く中で、低所得の子育て世帯を支援することで、低所得世帯の養育に係る負担を軽減する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度住民税非課税となった世帯（2,595世帯）に対し、1世帯あたり3万円を、6年度住民税非課税世帯の対象児童（327人）1人あたり2万円 令和6年分所得税または令和6年度個人住民税所得割において定額減税しきれない額が生じた方のうち、令和6年度に実施した調整給付の対象でなかった方や不足が生じた方に対し、27,940,000円を支給 <p>以上の給付金支給事業により、物価高が続く中、低所得世帯、子育て世帯及び定額減税や調整給付に不足が生じた方への負担軽減を図り、該当世帯の生活を維持することができた。 （総事業費は、本事業に係る事務費を含む。）</p>	事業内容・効果について、効果的であった。
11	水道基本料金減免による臨時的生活支援事業(R6年度経済対策分)	26,617,965	25,825,000	物価高騰の影響を受けた生活者に対し、水道料金の基本料金を減免することで、生活者の支援を行う。	令和7年5月から7月までの3か月間に延べ34,406件、総額26,452,965円の水道基本料金の減免を実施。物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図ることができた。 （総事業費は、本事業に係る事務費を含む。）	事業内容・効果について、効果的であった。
12	下水道基本料金減免による臨時的生活支援事業(R6年度経済対策分)	35,199,912	33,479,000	物価高騰の影響を受けた生活者に対し、下水道料金の基本料金を減免することで、生活者の支援を行う。	令和7年5月から7月までの3か月間に延べ33,221件、総額35,034,912円の下水道基本料金の減免を実施。物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図ることができた。 （総事業費は、本事業に係る事務費を含む。）	事業内容・効果について、効果的であった。

No	交付対象事業の名称	総事業費 (単位：円)	うち交付金 (単位：円)	事業概要・目的	事業の成果等	外部委員による評価
13	浄化槽基本料金減免による臨時的生活支援事業(R6年度経済対策分)	747,648	696,000	物価高騰の影響を受けた生活者に対し、浄化槽料金の基本料金を減免することで、生活者の支援を行う。	令和7年5月から7月までの3か月間に延べ708件、総額747,648円の浄化槽基本料金の減免を実施。物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図ることができた。	事業内容・効果について、効果的であった。
14	学校給食食材費臨時的補助事業（R6年度経済対策分）	18,700,000	14,417,000	高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、栄養バランス・量を保った学校給食の実施を目的として補助金を交付。	町立小学校4校、町立中学校2校の学校給食について、高騰した食材費の増額分を給食費に転嫁せず据え置きとすることにより、子育て世帯の負担軽減につながった。	事業内容・効果について、効果的であった。
15	教育・保育施設物価高騰対策補助金交付事業	1,800,000	1,800,000	物価高騰の影響を受けている町内の幼児教育・保育施設に対し、光熱水費の物価高騰対策として補助金を交付。	事業者が教育・保育実施のために負担した施設の令和6年度光熱水費について、1施設当たり15万円を補助することで事業者負担を軽減し、教育・保育サービスの質を確保に繋げることができた。	事業内容・効果について、効果的であった。
合 計		417,506,234	410,657,709			